

意見

産業の振興の観点において、再生可能エネルギーに関連する産業の振興について、より明確に記載しても良いように思います。

- ・ 県ではすでに、「やまなしエネルギービジョン」を策定し（2016年3月）、将来のエネルギー需給のあるべき姿、施策の方向性、目標等を示しております。特に、再生可能エネルギーを活用しきること、エネルギー自給率を高めることが示されています。
- ・ 米倉山電力貯蔵技術研究サイトでは、県企業局により、再生可能エネルギーである太陽光発電の不安定な部分の電力により、水素を製造する技術（Power-to-Gasシステム）の実証研究（NEDO事業）が進められており、CO2フリー水素の製造・貯蔵・輸送・利用のサプライチェーンの構築が取り組まれています。
- ・ また2018年3月には、水素・燃料電池関連産業の創出を意図した、「やまなし水素・燃料電池バレー戦略工程表」が策定され、推進されているところです。
- ・ さらには、文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成事業」に、山梨県と山梨大学が共同で応募し採択された「水素社会実現に向けた『やまなし燃料電池バレー』の創成」事業が採択され、2017年度より県内企業3社の参画を得て3つの事業化プロジェクトが推進されてきているところです。
- ・ 再生可能エネルギーの『利用』に関しては、山梨県総合計画審議会のなかで、戦略4 安心「やまなし」充実戦略において政策論議がなされると思いますが、再生可能エネルギーに関連する『産業の振興』については、本部会で取り扱うものと思います。
- ・ 従いまして、再生可能エネルギーの利用を可能とし、促進することで、あらたな産業の振興を図る取り組みについては、政策面で取り扱っていくという考え方をとることが妥当であり必要であると思います。
- ・ 特に、今後4年間は、米倉山における県企業局など実証事業を通じて、具体的な産業化の可能性とそのための課題などが浮き彫りになります。それらの成果を活用しながら、県内産業の振興につながる政策を全国に先駆けて打ち出すことは、新たな産業の創成、育成、県外からの誘致などに大きな効果をあげるものと思います。

まとめますと、

- ・ 「現状分析に関する必要な視点」として新エネルギー関連、特に再生可能エネルギー関連の産業振興に関する視点を取り上げても良いように思います。
- ・ また、「政策とその考え方」についても産業振興の政策の中に、新エネルギー関連の産業振興を図る考え方を明確に取り入れても良いように思います。

1. 現状分析に関する必要な視点
 - ①現場の視点 ②最先端情報の視点（例えば世界最先端観光国・県・市町村の情報） ③ポジショニングの視点 ④アドバンテージの視点
 - ⑤ポテンシャルの視点
2. 政策とその考え方
 - 1) 産業分類の在り方
 - ①観光産業 ②一次産業 ③伝統産業 ④障壁産業 ⑤イノベーション産業
 - 2) コンセプトの在り方
 - ①役割 ②目的 ③プロセス ④成果 ⑤レビュー
 - 3) プロセスの在り方
 - ①制度・仕組み ②シンプル&ストレート ③妥協なき頻繁なPDCAサイクル ④アクションスピード&当たり前をやり切る ⑤ベストコスト・ベストオペレーション ⑥虚数ではなく真実と実数を追う
3. その他提言
 - 1) 価値観の共有化
 - ①アントレプレナーシップ ②オーナーシップ ③リーダーシップ ④パートナーシップ ⑤イノベーション ⑥ダイバーシティ
 - ⑦インテグリティ
 - 2) 行政と民間の役割の明確化
 - ①行政は制度・体制・環境の整備と財源の確保 ②民間は絶対価値の創造（商品とサービス）と提供

意見

まず最初に基本的な考え方、特に「攻めのやまなし成長部会」メンバーとしての考え方ですが、「やまなし」が稼ぐためにはそのための手段（産業）を集中的に選択しそれを早急に徹底的に強化し、稼ぐためのマーケットは人口減少が続く国内ではなく海外、あるいは人口減少のない国内（東京、名古屋圏）で、そこに（そこからくる人々に）違いのある価値の高い、モノ・コト・サービスを提供できる産業、つまり世界で戦える産業の育成を最優先にすべきと考えます。

部会素案で示された5つの政策体系については大きな異論はなく、すべて大事な政策だと思います。政策1から5まで「稼ぐやまなし」実現のためにはどれも必要な政策で、政策2から5についてはむしろ政策1を実現するための手段という考え方なのかと考えます。

県の総合計画の中にある22の具体的な成長戦略案もそれぞれ上記政策実現には必要なアクションであり、優先順位を決めてすぐにでも取り掛かるべきものだと思います。優先順位の低い戦略案もいくつかございます。

政策1から5の中から優先的に取り組むべき政策をピックアップし集中的にスピード感を持って成功モデルを具現化し一つ一つ取り組むべきものと考えます。まずは「稼げる」ことが目に見えて期待のできる産業の育成、すでに時間軸が決まってお待たせの事案（例えばオリパラ関連2020年、リニア関連2027年）等から優先的に「稼ぐ」ための枠組み、仕組みづくりをして、県のヒト・モノ・カネの資源の投入を選択と集中という考え方で政策実現すべきと思料致します。

具体的には「攻めて稼ぐやまなし」の早期実現のためには、政策1「やまなしを牽引する産業を県策として育成実現させ」その大枠の中で、優先順位として政策2「観光産業の高付加価値化」で県外、国外の大マーケットを取り込み、政策5「地場産業や経済循環をさせる産業の強化」によってさらに稼ぐサイクルを作り出すということが急務であり、まず優先的に着手すべき政策かと思料致します。

農業、林業のポテンシャルは高く大きく産業としての期待はできますが、むしろ中期的に時間をかけて育てていくべきものと感じます。

①「考え方の整理」を拝見致しましたが、簡潔に各戦略を整理されており、この整理をベースに議論していくことに賛同致します。

② 郷土山梨、ということで何が特徴か(例えば、外国の方に山梨を紹介する場合を想定)、を考えると、以下の単語が出ています。

富士山、武田信玄、フルーツ、ワイン、
貴金属ジュエリー、東京近郊、リニア

③ 上記②を強みとするならば、まず戦略として、その強みをより強くする方法は何か、を考えるべきものと思います。

④ 逆に、弱みは何か?となった場合、人口減、高齢者増、低総生産高等が挙げられると思いますが、③と同じ手法で、その弱みをどうすれば克服出来るのか、を考えるべきものと思います。

⑤ 上記の強み・弱みの視点とは異なりますが、グローバル化、デジタル化等時代の潮流にどう向き合うかも重要と考えます。これは、従来の価値観とは異なるアプローチが必要となりますが、取り組み如何では、逆に他県との差別化は比較的早期に実現するものであるのかな、とも思います。

⑥ 特にグローバル化においては上記③の強みとの連携が効果的だと思います。また、まずは「アジア」を特に意識した対応も考えられます。

⑦ デジタル化は地の利を活かした「シリコンバレー」的な発想も検討の余地はあろうかと思料致します。これは、Uターン、Iターンの取り組みとも連携出来ると思います。

⑧ アトランダムに記載いたしました、要はメリハリの利いた優先順位付が特に重要と思料致します。この優先順位さえ定まれば、あとはPDCAとまわしていく、というステップになろうかと思料致します。

⑨ 最後に、やはり「人口」はなんといっても重要な要素です。様々な工夫が必要になりますが、急激に増えるものでもないため、同時に「労働生産性」の向上も必須と考えます。この観点から、少し尖った勤務形態等を企業に導入してもらい(行政の側面サポート)、新たな仕事への向き合い方を創出していくことも必要と考えます。

◎医療機器産業の集積について

①臨床研究の集積

医療機器開発で、最も重要なのは、臨床研究の現場と優秀なドクターの存在です。集積を作るためには、山梨大学医学部附属病院での臨床研究の充実と、優秀なドクターを集めることが第一歩と考えます。そのためには、臨床研究や治験を質・量ともに増やすために、県内外の臨床研究に強い病院を、山梨大学医学部附属病院周辺に集積させることから始めることがいいと思います。首都圏の大学付属病院の分院（＝先端医療機器センター的なもの）を誘致するのも、一つの手だと思料致します。

②医工連携の推進

医療機器開発には、ものづくり技術と医療とのマッチングもポイントです。よって、医工連携がしやすい環境をつくる必要があります。この観点から、山梨大学医学部内に、医工連携センターのような「県内のものでづくり企業の技術と臨床の医療現場をマッチングする機関」を設置する必要があると考えます。すでに多くの他大学が実施していることで、これはミニマム施策だと思料致します。できれば、山梨大学工学部を医学部の隣接地に移転し、「医工連携をめざす」という意思を、国内外に示すべきと考えます。

意見

③医療機器分野の選択と集中

医療機器は、体温計からMRIまでその幅が非常に広く、一つの業界ととらえるには無理のある業界です。最大の業界団体である日本医療機器間業連合会の構成団体を見れば、一目瞭然です。その中で、どの分野に選択し、資源を集中投下するかがポイントの一つになると思います。また医療機器は、いわゆる薬機法の対象となる侵襲性の高い機器と、デジタルヘルスのような侵襲性のない機器に分かれますが、デジタルヘルスなどはライバルが多く、都心部のクラスターと戦うことになり、不利です。薬機法の対象となる侵襲性の高い機器（＝リスクの高い機器）は時間がかかりますが、医学部や臨床研究病院との連携なくしては開発できませんので、回り道でもこちらを選ぶべきと考えます。

④ハブとなる組織の組成と積極的活動

世界中のライフサイエンス・クラスターにおいては、医療機器関連の各種プレイヤーの交流・連携を促進したり、医療機器関連のスタートアップを育成する「ハブ組織」が必ず存在します。産業の集積には、アカデミア、スタートアップ、ベンチャーキャピタル、大企業等の様々なプレイヤーが、直接、交流・連携できる機会が重要です。また、スタートアップを生み、育てる環境の整備も同時に進める必要があります。そのためには、こうした活動を担う組織と、その活動を行う場所が非常に重要ですので、どうやってそういった組織を作り、維持できるか、を検討する必要があると考えます。

⑤まとめ

山梨が医療機器産業の集積において、他の地方都市と比べて優れている点は、リニア駅が開通すれば、品川から25分という近さで、安い土地があり、富士山など自然を感じることができることに尽きると思います。高名な研究者やドクターに対し、家族を東京に残しながら、クリエイティブで高度な研究環境を提供できれば、「日本唯一の場所」となりエース級の人材を連れてくることができると思います。山形県鶴岡市における慶応大学先端生命科学研究所の事例などのように、そういった人材をフックに、上記の施策を次々と実施し、「やまなし、すごいよね」と思わせることができるか、がポイントだと思います。

◎医療・介護資源を活用した県外需要の取り組み

①海外からの医療ツーリズム

この分野では、海外、特にアジアからの医療ツーリズムに可能性があると思います。検診とその後の治療において日本の医療レベルは高く、中国人を中心に多数のアジア人による医療ツーリズムは、大きな産業になりつつあります。

②他の地域との差別化戦略

・ライバルは、首都圏の有名大学付属病院へのツーリズムです。慶応病院等の有名病院との差別化をどう行うか、がポイントです。こちら、山梨大学附属病院が、キーとなると思います。山梨大学附属病院に検診センターを新たに設立し、海外で有名な教授をスカウトしてセンター長にし、海外から見て、医療レベルが日本のトップレベルに見える状況をつくります。

・合わせて、長期滞在用のホテルを医学部周辺に用意し、帯同家族を含めての長期滞在を可能とします。リニア駅の開業後は、

*富士山をはじめとする山梨の様々な観光資源が楽しめる

*東京、名古屋へも近く、都市型の観光もできる。

*都心部に比べ、低廉にホテルが提供でき、家族での長期滞在がしやすくなる。という、差別化ができ、十分に他の都市と戦えると思います。

◎リニアやまなしビジョンの策定・推進

・既述のとおり、医療機器産業の集積にも、医療ツーリズムにも、リニアの活用は極めて重要です。一番のポイントは、「やまなしが変わる」というメッセージを国内外に提示することだと思います。そのためには、今から様々な準備が必要と考えます。

・また、駅名には「富士山」の文字を入れるべきだと思います。世界中で山梨や甲府を知っている人は非常に少ないが、富士山は数十億人が知っていて、これを利用しない手はありません。しかもコストはゼロです。絶対にやるべきだと思います。

意見

リニア甲府駅の活性化と停車促進活動

甲府発品川ゲートウェイ駅行き、甲府発名古屋駅行きのダイヤ作り推進運動！

リニア鈍行とリニア特急の役割を唱える。

リニア甲府駅—身延線—中央線—富士急線連結活用による富士山移送路線推進！

メディカル・デバイス・コリドーとリニア活用効果推進

インバウンドメディカルチェック誘致！海外や県外からの最新医療検査と最新治療可能なメディカルコリドー作りと受け入れシステム作り

立地企業誘致や支援

近隣他県の企業誘致支援は本県に比べると遥かに手厚いと良く耳にします。県職員や県民総出で迎えるべき方法を創意工夫しなければならない。手続きの簡略化や周辺住民の理解説得等、予算が無くても出来る誘致営業方法は沢山有ると思います。

入れてあげる！では無く、来ていただく気持ちで、その為に何がしてあげられるか？、改善を推進して欲しい！

スポーツによる地域振興

桃の花の季節に、ツールド桃源郷や桃源郷マラソンを世界的なビッグ大会にしていこう！世界中の人がリニアで集まり、テレビ画像映えする桜や桃の花のトンネルピンクの絨毯は、開催地として受け入れられる！活発な誘致戦略を！

観光振興

JR中央線甲府駅南口の改善を！現在一般車だけでなくホテルの送迎車や観光バスが甲府駅南口に入れない状況は、観光客を迎える姿勢とは程遠い！おまけにタクシーの運転手の態度の悪さは、日本一という人がいるほどです！タクシー 会社や路線バスだけの南口は、観光客を迎える姿勢では無い！

1. 全体のフレームについて

(1) 「攻めのやまなし成長戦略」の方向性として、「産業の振興による県内経済の活性化」という点は同感ですが、それぞれの政策と目指す方向性の紐づけが必要と感じる。

→「攻めのやまなし成長戦略」の目指す方向性である「産業の振興による県内経済の活性化」が抽象的かつ大きな絵であるため、どういう状態を目指すものなのか具体的なイメージがあったほうがよいのでは。

→具体的に目指す状態を実現するための手段（攻めのやまなし成長戦略を実現するための「戦略」）を示す必要があるのでは（これからかもしれませんが）。

→それぞれ個々の政策単独では違和感ありませんが、「攻めのやまなし成長戦略」の具体的な打ち手として検討する場合、それぞれが県の限られたリソースを優先的に配分して実現すべき政策か否かの判断（優先順位？）が難しい。

(2) 「県内経済の活性化」においては中小企業の活性化が重要だと思うが、「政策とその考え方」のペーパーではあまり触れられていない（イメージが湧かない）→個々の政策において落とし込まれるのかもしれませんが。

2. 政策を実現する上での具体的な手段（戦略）→既に実施もしくは計画されている内容かもしれません。何卒ご容赦いただきたくお願いいたします。

(1) 山梨県の地の利を生かして正社員率が高く長期間の操業が期待できる製造業の誘致

山梨には豊富で良質の水があり、大きな災害に見舞われることも少ないこと、更には東京（首都圏）に近いことからバイオ工場をはじめ企業誘致に適している。

（そもそも県にとっての成長分野とは？世の中の成長産業を山梨県に誘致するにあたり企業側の必然性とは？）

→ 成長分野を対象とした立地支援制度（補助制度・優遇税制）が検討できないか。

→ 成長産業・分野を持つTier 1 企業を誘致して、それにぶら下がる関連企業の集積を目指す戦略が検討できないか。

→ 特区による優遇措置や規制緩和により、企業の積極的な取組みを促し、産業の集積及び活性化を支援できないか。

意見

(2) 中小企業の新分野への挑戦を促すための新商品・新技術の研究開発支援

製造業を取り巻く環境が厳しいなかで県産業が持続的な成長を続けるためには県内中小企業が積極的に成長分野に参入していく必要があり、参入にあたっては新製品や新技術の開発支援が必要不可欠である。一方で、中小企業がそれら製品・技術を分析・評価するための先端試験設備を自ら整備することは資金面・人材面で難しい状況にある。

→ 県機関（山梨県産業技術センター？）との共同研究、県内企業との共同開発を県がコーディネートできないか。

→ 圧倒的多数を占める中小企業が新製品を開発したり高品質化することや、老朽化した機械を更新するための設備投資を促すための仕組み・制度が必要ではないか。

(3) 既存販路の拡大や新たな販路拡大、更には海外展開への支援

新事業・新分野への進出や付加価値の高い新商品の開発を行い、積極的に海外市場やインターネット市場へ展開し活路を見出している中小企業があり、県内のモノづくり中小企業の競争力強化のためには、これらの意欲ある企業の海外市場への展開や優れた県産品の積極的な国内外への発信を強力に支援する必要がある。また、電子商取引市場が拡大するなか、地域の商業力を高めるために、居住地や立地店舗の商圈に左右されず県外から大きな収入が期待できるインターネット市場へ事業者が積極的に展開していくための支援が必要。

→ 新分野に挑戦するための研究開発、試作品製作に対する助成制度が検討できないか。

→ 県が主体となり、県産品の販売に関心がある信頼できる海外事業者を発掘し、県内企業に繋げる仕組みが検討できないか。

(4) 「甲府市と富士吉田市とを結ぶ高速道路・自動車専用道路の開通」

リニア中央新幹線・中部横断自動車道・新山梨環状道路等の開通は県民の豊かさと県内経済の活性化に直結するプロジェクトですが、それ以前（それ以上に、それまでに）郡内と県央間の利便性が急務。訪日外国人の県内滞在増加（観光産業の高付加価値化）、ヒトの移動の増加による活性化、静岡・長野からのヒト・モノの流れの増加。

新たな産業創出には、それが生まれるべき風土が重要であると考えています。それは、新たな価値を創造しようとする情熱を育むことに加え、地域の魅力を大切にしつつも新たな知を取り入れる寛容さや柔軟性を備えていること、失敗を恐れずに新しいことにチャレンジできる場や機会が設けられていること、そしてそれを支援する人や組織があること、などと考えます。

しかしながら、地域の新たな産業育成や雇用拡大の議論が、こうした風土づくりの議論からいささか切り離されてきたような印象を受けています。

今回、目指すべき本県の姿として掲げられている「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」には、個人的には強く共感しています。一方で、「産業」や「雇用」をマスとして捉えるだけではなく、一人ひとりがやりがいを持って「働く」という観点から捉えていくことが重要だと感じています。

地域の知の拠点を担う高等教育機関として、世代や分野の枠を超え、新たな価値を創造のための風土づくりを、県や地域ともに築いていくことができればと願っています。

・近年気象変動により、春先の低温・長雨・夏の異常高温など農作物の栽培環境は非常に厳しい状況にある。厳しい栽培環境に耐えうる耐候性技術や資材・品種の開発・普及、さらには、ICTを活用したスマート農業の普及により危険回避を実現し、農業の収益性の向上を図ることが求められる。

・TPP11、日・EU・EPA、さらには日米貿易交渉など国際化が進む中で農業者の所得の向上を図るためには攻めの農業に転じることが必要であり農作物の輸出は最大の防御ともなる。本県の農産物輸出は果実を中心として香港が主の輸出先となっている。輸出において最大のネックは貿易交渉とは別に検疫措置を各国が持っており、そのハードルが非常に厳しい点にある。特に輸出における距離的なメリットを活かし経済成長が魅力の中国をはじめとするアジア諸国への輸出の拡大は、本県農業における最大のメリットの実現につながる。

・本県農業は豊かな自然に恵まれ果樹をはじめ、野菜、畜産、米など多くの農畜産物の生産を可能とし、消費者からもそのおいしさは高く評価をいただいている。加えて、富士山をはじめとした豊かな自然環境や果樹農業などが織りなす四季の景観を背景に多くの観光客が訪れる観光県でもある。この豊かな農業・観光資源を総じて「山梨ブランド」としての提供を可能とすることで、より魅力ある山梨を県内外に発信することができる。

意見

①骨太の柱を立てていただきたい。

どうしても行政の計画は細部のメニュー方式になってしまって政策のインパクトが減殺されてしまう傾向にあります。例えば、キャッチフレーズ的になりますが、『「やまなし」で元気になる』などのように分かりやすく、広がりや深みのあるものを柱に持ってくることを期待します。「攻めの成長」を目指すのに相応しい立て付けにしていいただければ幸いです。

②柱に関連した政策を体系的に構築していただきたい。

例えば、上記を柱にした場合には、

○医療機器産業の集積でもその施策の対象をどう絞るのかなどのヒントになっていくものと思います。

○医療・介護資源を活用した県外需要の取り込みは、施策の目玉になることが期待され、それに相応しい対策が求められると思います。

○企業立地の促進でも施策の対象をどう絞るのかなどのヒントになっていくものと思います。（柱と関連しない企業立地施策を排除するものではありませんが、計画のメニューにあると総花的との印象を与えてしまうと思います。）

○他の項目の、観光、食・農業、スポーツ（サイクリング）なども柱を立てることによって、切り口を明確化し、インパクトのある政策の立案、実行につながっていけると思います。

○柱を作ることによって計画原案にはない施策の可能性を検討いただければ幸いです。

③成長のためには、結局のところ人材をどう確保し、育てるかが最も重要な要素だと思いますので、他の部会とも十分な連携のもと計画が策定されることを期待します。

◎医療機器産業の集積

・4年間ででの対応の中で産業の「礎」は？ ・「学」（技術）「財」（資本／出資）との連携の状況 ・技術者の確保（転職、U/Iターン等） ・機器の輸出／搬送（交通網） ・株式上場（技術者以外の人材確保、就職先の確保へ）

◎交通網

・リニアのダイヤ（1日何本停車？期待との乖離ない？）中央線（在来線で宇都宮と同程度の時間距離確保） ・富士急行（複線化、スピードアップ、車両グレードUP） ・身延線／小海線は？、中央道の渋滞緩和（UP・DOWN/WINDING） ・富士吉田線の4車線化とその他の道路の早期全面供用 ・身近な「足」の確保（バス路線／ダイヤ） ・富士山鉄道（可能性とスバルラインの廃止？）

◎果樹、木材等

・担い手の育成 ・質の維持／向上と量の確保の両立 ・輸出／搬送（交通網）

◎観光関連

・高原地区の利用（例えば「菅平のラグビー」） ・サイクリング（「ツールド山梨」では三番煎じ） ・甲府駅前を筆頭に各商店街の活性化
・ヴァンフォーレ以外（以上）の集客コンテンツ ・「祭」の売り方

・具体的な政策は仮ですので、特に意見は有りません。

・全体像として、2040年に目指す山梨県の将来像や、リニア開通後2030年を一つの区切りとしていることは、わかりました。

ただ、具体的4年間で実施する政策と、上記の区切りの関係（特に2030年との関係）が分かりづらく思います。直近の課題解決としての政策と将来を見据えた(2030年or2040年)政策の区別がつくように示していただけると良いかと思えます。

・部会が5つになりましたが、小職の所属している戦略1攻めのやまなし成長部会は、検討の範囲がかなり広いと思います。（特に他の部会と比べて）

製造業・農業・森林業・伝統的な地場産業に加えて観光まではかなり広いかと。

それぞれが密接に関わる部分もあると思いますが、

部会の人数も増え、また検討事項も増えて、十分な議論ができるか心配です。

また小職は農業・森林業・観光などは特に詳しいわけでもなく、

意見を求められても十分なお応えができるかもわかりません。

意見

考え方の道筋は危機感ある迫力のある内容で素晴らしいと感じます。

一方で、強みを生かして重点的に打つ施策はもっと絞り込まないとやりきれないのではないかと、この印象を受けます。

既に暫定計画には22項目にわたる事業計画が掲載されています。

なんとなくの関係は読み取れるものの、優先順位等はよく理解できません。

おそらく、施策による効果をどう考えるか、取り組む順番としてどうか、リソースがあるかなど、細部にわたる検討と難しい判断が必要だと思います。

理解が薄い立場でこのような意見を申し上げるのは恐縮ですが、価値判断の基準をもう少し先鋭化するための議論が必要に感じます。時間軸を考えると、人口減少や少子高齢化の文脈で、団塊世代が75歳を超える2025年までに何を必達の対策として逆引きして着手すべきか、という問いかけで優先順を整理するのがよいのではないかと思います。これは、我々企業においても、日本全国各地どこにおいても同じ課題ではないかと思います。

目指すべき山梨県の姿「県民一人ひとり豊かさを実感できるやまなし」として、以下の2つを掲げている。(山梨県総合計画暫定計画 資料9ページ)

1. 県内の良質な雇用の拡大

2. 県民の所得向上

今後、山梨県があるべき姿として、以上の2つのメルクマールとして、県民が感じる「豊かさ」を得るためには、どのようにすればいいのか。

得られる成果として、県外や国外からの“外貨”を得ることで、県内経済を潤し、さらに新たな確固たる経済の好循環が生むためには、具体的に何を進めればいいのか、切り口を絞り込み、攻めの「やまなし」成長戦略と、自身の置かれている立場と“商い”といつ原点に立ち、①観光資源の有効活用と、山梨をけん引する産業の振興 ②医療機器産業の集積・メディカルデバイスコリドー ③医療介護資源を活用した県外需要の取り込みに特に焦点をあてて、何をしたらよいか？に意見をまとめてみた。

観光資源の有効活用について

項目①多くの外国人が来県

疑問：山梨県になぜ多くの外国人が来県するのか

項目②様々な観光資源があるものの、富士東部に観光客が集中している。

課題：さまざまな観光資源とは何か、ここにいる富士東部に集中している主因は、「富士山」以外にない。

項目③観光消費単価の向上

課題：入所客数は増加しているのに、客単価は減少している。

H25に富士山が世界遺産登録された後、観光入込客数と観光消費額は総じて増加トレンドを示したものの、観光消費額はH28からH30まで微減となっている。

※参考資料（時代の潮流と山梨県の現状）P3（6）山梨県の観光入込客数と観光消費額の推移を参照

観光入込数の増加主因は、資料からも富士山の世界遺産登録であることは大きく、特にインバウンドが大きく関係していることは、観光現場の状況からも伺い知れるところである。

一方で消費額の減少は、入込数と単価のから換算すると、1人当たりの単価減少が想定できるところである。※入込数は+、単価は-

総じて単価減少要因は、インバウンド入込数の増加が主因ではないかと絞り込めるところであるが、今後は細やかなデータベースでの検証が必要と考える。

戦略として、これまでの項目、課題、疑問等を整理し、各具体的戦略として、以下のよう整理した。

1. 富士山以外の観光資源のPR活動。

① スポーツ戦略

世界遺産の富士山下での全国規模の大会の開催をベースに、大会誘致を積極的に行うとともに、スポーツ施設インフラも可能な限り整備させる。

全天候型ナイター設備を完備した多目的競技開催が可能な施設の建築。

例えば札幌ドームのような施設。

4年後は難しいが・・・

② バンケットホール戦略

基幹交通拠点（例えばJRでいえば甲府駅、大月駅、周辺に未活性土地を有しているジャンクション付近、インターチェンジ付近）付近への、大型公共バンケットホールの建設。大きな学会(国際学会も)が出来るような箱モノの整備。

③ ハイクラスホテル戦略

県内外（海外含む）特に首都圏の富裕層・ちょっとリッチに過ごしたい若者をターゲットとし、ハイクラスホテルを誘致する。ワールドワイドのハイクラスホテル。

場所的には、富士山がある河口湖付近、北巨摩辺りが良い。

2. 観光資源のPR活動

① 山梨県のシステムインフラの再考と工夫⇒HPの再考、それに必要な人財確保

② 下部団体を目的別に整理し、簡略化しながらわかりやすい体制整備を進め、それぞれの目的や定義を明確化する。

③ ヴァンフォーレ甲府や、山梨クインビーズに次ぐ新たなプロスポーツ団体の創立を積極的に支援し、サポート体制を強化させる。（例：野球独立リーグ）

意見

3. 観光産業へ付加価値を高めるには何をすべきか

① 環境協会の定義を今一度整理と精査をし、協会組織の拡大と組織力の強化を図り、内外に大きく影響力を持つ組織形成へ取り組む。

② 車中泊等が可能な道の駅の多様化による付加価値向上や、付近の温泉施設の整備、また、大自然を活用した大規模な公営のRVパークの整備。

③ 県のブランド産業（宝飾、菓子、酒蔵、伝統工芸品、食品等）としてすでに認知度が高い企業とのタイアップによる、山梨県全体を活用した、観光サークルの形成に向けた取組みのリーダーを行政が担う。

※年齢層別、料金別の体系を厚くした観光パッケージの作成（安価から高価）

※行政が主導で取り組むことで、観光プランの実効性の信用度と料金への安心感がユーザーは得ることが可能となる。

④ サービス業に従事する社員のスキルアップや、有能な人財の確保等に向けた取組の強化。

医療機器産業の集積・メディカルデバイスコリドーについて

① シリコンバレー戦略

中部横断道の開通により、静岡県とのアクセスが向上する。静岡県、そして山梨県には、日本を代表する(株)テルモの工場がある。山梨県には、中小の製造会社もある。また、2027年にはリニアも開通し、山梨へのアクセスが向上する。

このような背景も活用し、山梨県は日本における医療機器製造産業のシリコンバレーとなるべく医療機器製造にとって優秀な企業（グローバルな企業も含む）を誘致したらどうか。メディカルデバイスコリドーに組み込み、山梨発信で、患者様や医療現場にとって有益な医療機器を製造・発信していく。こうすることにより、山梨県のプライオリティー、プレゼンスも上がっていく。

医療・介護資源を活用した県外需要の取り込み

① ヘルスケア・健康寿命延伸ビジネスの発信

Made in やまなしの、ヘルスケア・健康寿命延伸ビジネスを構築する。山梨県は、平成27年12月、男女ともに、健康寿命が全国1位になった。これは何故なのか？

気候？食べ物？人柄？生活スタイル？理由は色々あるのであろうが、この理由を分析し、全国に、人々が「健康で生き生き長生きできる」健康モデルを、山梨から発信したらどうか。医療費抑制のためにも、そして超高齢化社会に向かっている現状、人々が健康で生き生き暮らせる環境づくりは必須となっている。健康で生き生き暮らせるとより「心も豊かさ」も兼ね備えた山梨県になっていくのではないかと得られると思う。「健康で生き生き長生きできるやまなし」モデルを発信できたら、心の豊かさもUP・県民の幸せ度もUPし、そして、他県や他国から人口も流入してくることが予想される。皆にとってHAPPYな施策である。

② 先進医療の充実

健康寿命延伸ビジネスと併せて、病気になった方のケアも厚く対応できるように、先進医療が受けられる体制づくりをより深めて行う。こうすることによって、山梨県の魅力を他県の方が感じて、山梨県への移住者も増えて、県自体がより活性化してくるのではないかと。

③ 医療ツーリズム戦略

県外、海外の方をターゲットとし、山梨県の観光と併せて、人間ドックを県内の医療機関で受診していただく。

山梨医療ツーリズムに参加すると、観光も楽しめ（富士山・河口湖・武田神社・県立美術館etc）、体・健康のチェックもできる。この人間ドックも、少し特別感を感じられるような設備とすると、富裕層（特に海外）が来県し、県内が潤うきっかけともなるのではないかと。

結びに、必要な視点は、稲盛和夫の言葉の「動機善なりや」と、近江商人の「三方よし」ではないかと。

戦略施策が普遍的に良きこと（普遍的とは誰から見てもそうだとすること）でなければならない。一部の利益や都合、格好というものでなく、山梨県そして関わる他者・他社にもその動機が受け入れられる政策でなければならないと思う。

また、近江商人の三方よし「売り手（県）よし、買い手（県民・県外のお客様）よし、世間よし」の視点も必要と思う。

このように普遍的にどの方向・立場から見ても良く、かつ三方にとって良いことであれば、世の中に受け入れられて山梨県の雇用も拡大し、所得も向上し豊かになっていくのではないかと。

意見

1. 時代の潮流、本県の現状、可能性と課題までの「現状分析に必要な視点」に関して

●資料記載の「時代の潮流」、「本県の現状」、「可能性と課題」については、いずれもご指摘のとおりであると思います。このため、追加的に申し上げる事項はあまりありませんが、敢えて申し上げれば、以下のとおりです。

●資料で指摘されている事項は、次の3点に大別されると思います。

(1) 日本全国に共通する外部環境・課題（例：アジア諸国の高い成長率、情報通信技術の進化、訪日外国人の増加、地球温暖化、働き方改革の推進など）

(2) 多くの地方に共通する外部環境・課題（例：若者の流出と人材の不足、人口減少、高齢化の進展、公共交通の利用者の減少）

(3) 山梨県特有の外部環境・課題（例：東京に近接、リニアが開業予定、様々な観光資源があるものの富士東部に観光客が集中、富士山噴火への備えの必要性）

●政策実現に向けた具体策について、(3)は山梨県が独自に検討する部分が多い一方で、(1)や(2)は、他県の取組み（特に、成果を上げつつある取組み）を参考にできる部分も少なくないと思います。

●今後、政策実現に向けた具体策を検討していくうえで、その前提となる「現状分析に必要な視点」として、上記のような切り口も有用かもしれません。

2. 計画の基本理念の実現に向けて実施する「政策とその考え方」に関して

●資料記載の「政策とその考え方」については、いずれもご提案のとおりであると思います。そのうえで、自分の不勉強を棚に上げて、敢えて意見を申し上げれば、以下のとおりです。

●今回提案されている政策の中には、1つ1つをみれば、従来から取組みを進めてこられたものも少なくないと推察します。そうした政策について、これまでの成果と残された課題は何か、特に、想定通りの成果が出なかった政策が何であり、その背景・理由は何であるか、といった点について共通理解を得ることにより、今後、これまでの延長線上で進めていけばよい政策、目標設定や具体的な進め方を見直した方がよい政策、新たに取り組むべき政策（とその具体的な進め方）についても共通理解が得られやすくなるのではないかと思います。